

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社 田 谷
【英訳名】	TAYA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田谷 和正
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号
【電話番号】	03 - 5772 - 8401
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部経理グループ長 佐藤 桂子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号
【電話番号】	03 - 5772 - 8401
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部経理グループ長 佐藤 桂子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 累計期間	第36期 第3四半期 累計期間	第35期 第3四半期 会計期間	第36期 第3四半期 会計期間	第35期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	9,866,104	9,532,682	3,402,758	3,291,839	13,000,245
経常利益又は経常損失()(千円)	299,673	31,406	164,664	128,005	297,582
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	175,705	166,896	99,994	56,900	198,753
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,480,180	1,480,180	1,480,180
発行済株式総数(株)	-	-	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額(千円)	-	-	4,822,269	4,566,967	4,845,198
総資産額(千円)	-	-	8,718,123	8,768,788	8,772,225
1株当たり純資産額(円)	-	-	953.50	903.07	958.07
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	34.74	33.00	19.77	11.25	39.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	22
自己資本比率(%)	-	-	55.3	52.1	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	364,693	65,136	-	-	615,837
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	312,191	365,164	-	-	390,892
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,273	365,393	-	-	1,732
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,214,323	1,351,725	1,416,771
従業員数(人)	-	-	1,806	1,877	1,764

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項がないため記載しておりません。
4. 第35期第3四半期累計期間及び第35期第3四半期会計期間並びに第36期第3四半期会計期間並びに第35期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第36期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,877 (187)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

商品及び美容材料の仕入実績

区分	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
商品(千円)	175,586	93.6
美容材料(千円)	130,800	95.4
合計(千円)	306,386	94.4

- (注) 1.金額は実際仕入価格で表示しております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

取扱区分別	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
美容施術(千円)	2,929,640	97.5
商品(千円)	354,456	90.1
その他(千円)	7,742	136.1
合計	3,291,839	96.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)店舗別売上高

店名	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
C ススキノラフィラ店	10,398		10,912	
S ススキノラフィラ店	11,265		10,309	
北海道計	21,663	0.6	21,222	0.7
仙台泉パークタウン タビオ店 (20年10月開店)	10,229		14,906	
宮城県計	10,229	0.3	14,906	0.5
春日部ロビンソン店	21,535		25,250	
伊勢丹 I プラザ東浦和店	17,981		17,690	
大宮店	23,357		23,416	
大宮ステラタウン店	17,158		20,313	
C 南越谷OPA店	14,504		14,429	
埼玉県計	94,538	2.8	101,100	3.1

店名	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
本八幡店	16,185		13,801	
あすみが丘店	21,886		21,497	
千葉そごう店	55,199		53,711	
CRYSTAL WORLDイ クスピアリ店	40,477		35,203	
blue label イトーヨーカドー八 千代店	10,269		10,358	
松戸店	9,122		9,199	
イオン津田沼SC店	38,511		37,940	
船橋店	14,562		13,468	
流山おおたかの森S・C店	23,999		25,902	
Cオーロラモールジュンヌ店	24,818		22,481	
Cそごう柏店	34,306		31,701	
C松戸店	13,026		14,072	
Sダイエー千葉長沼店	11,861		13,015	
千葉県計	314,229	9.3	302,355	9.2
麹町店 (平成21年1月閉鎖)	30,303		-	
麹町店 (平成21年6月開店)	-		20,531	
九段店	16,431		16,683	
町田店	33,964		30,461	
経堂店	19,549		16,189	
INTERNATIONAL原宿店	28,554		26,362	
赤堤店	13,323		14,430	
三軒茶屋店	14,217		10,013	
つくし野店	17,655		17,768	
浜田山店	14,247		13,050	
広尾店	14,196		13,436	

店名	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
多摩カリヨン店	20,634		19,625	
伊勢丹府中店	65,150		63,213	
自由が丘店	24,266		23,240	
グランデュオ立川店	46,706		46,512	
東急百貨店吉祥寺店	33,821		34,357	
田園調布店	48,743		43,615	
blue label アルカキット				
錦糸町店	22,272		23,046	
西葛西店	13,465		13,083	
丸の内店	41,323		44,738	
blue label ひばりが丘店	13,562		14,245	
江古田店	7,626		7,430	
北千住マルイ店	45,677		42,138	
GRAND TAYA	97,836		99,720	
池袋メトロポリタンプラザ店	29,633		31,377	
祐天寺店	12,158		12,159	
丸井吉祥寺店 (20年10月開店)	18,696		14,533	
二子玉川店 (21年9月開店)	-		23,167	
Cアトレ大井町店	28,272		29,680	
C銀座コア店	23,051		21,821	
C青山店	19,804		17,840	
C新宿店	25,490		22,241	
Cアトレ恵比寿店	29,112		25,618	
C丸井錦糸町店	17,262		16,206	
T&C銀座本店	44,673		39,599	
T&C自由が丘店	34,110		29,512	

店名	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
C P グランデュオ立川店	27,697		25,695	
C P ルミネ町田店	31,683		28,336	
S 聖蹟桜ヶ丘オーパ店	13,932		13,419	
S グランベリーモール南町田店	23,331		21,991	
S 京王八王子SC店	9,861		10,196	
S 渋谷公園通り店	17,104		14,436	
S 成城店	17,156		16,899	
S アトレ四谷店	25,579		24,156	
S メトロ・エム後楽園店	20,367		22,024	
S 十条店	15,458		14,495	
b h グランデュオ立川店	4,122		4,283	
東京都計	1,172,089	34.5	1,133,593	34.4
桂台店	22,279		23,886	
青葉台店	24,140		23,748	
市ヶ尾店	12,291		12,448	
あざみ野店	32,816		36,242	
藤が丘店	18,327		19,716	
もえぎ野店	15,775		14,757	
厚木店	15,237		14,572	
たまプラーザ店	29,473		28,692	
東林間店	10,890		10,168	
伊勢丹相模原店	67,624		67,892	
新百合丘オーパ店	31,748		24,916	
横浜元町店	17,338		16,892	
blue label イオンモール大和店	23,020		20,311	
大和店	11,497		12,028	

店名	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
blue label イトーヨーカドー湘南台店	19,905		20,580	
blue label トレアージュ白旗藤沢本町店	19,094		16,423	
相模大野 (20年10月開店)	20,451		22,972	
C 青葉台東急スクエア店	19,408		19,193	
C たまプラーザ店	16,074		13,896	
C 新百合ヶ丘ビブレ店	7,842		19,994	
C クイーンズイースト横浜店	27,969		26,681	
C 横須賀モアーズシティ店	22,792		20,907	
C 鶴見店	9,339		9,674	
T & C あざみ野三規庭店	49,078		41,320	
S 小田原口ピンソン店	18,919		19,055	
S 綱島店 (21年9月開店)	-		7,455	
S 元住吉店	17,641		16,441	
神奈川県計	580,980	17.1	580,872	17.7
万代シティビルボードプレイス店	15,177		14,823	
S 新潟店	12,715		12,298	
新潟県計	27,892	0.8	27,121	0.8
S 岐阜リバーサイドモール店 (21年8月閉鎖)	9,445		-	
S 岐阜オーキッドパーク店	8,435		10,577	
岐阜県計	17,880	0.5	10,577	0.3
blue label イオン熱田SC店 (21年6月閉鎖)	12,166		-	
栄店	17,384		16,639	
C イオン熱田SC店	17,051		22,898	
愛知県計	46,602	1.4	39,538	1.2
S イオン四日市北SC店	11,671		12,222	
三重県計	11,671	0.3	12,222	0.4

店名	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
ジェイアール京都伊勢丹店	51,669		52,312	
ミーナ京都店	18,591		15,405	
C北大路ビブレ店	21,248		19,564	
S四条河原町阪急店	14,732		15,658	
京都府計	106,241	3.1	102,940	3.1
心斎橋店	22,192		22,202	
CハービスPLAZA店	44,849		36,488	
C近鉄上本町店	35,804		31,314	
CPあべのHoop店	30,241		23,471	
MDハービスPLAZAエント 店	62,509		60,623	
S北千里サティ店	14,190		12,463	
S泉佐野店	18,730		18,708	
Sコムボックス光明池店	20,535		15,376	
大阪府計	249,052	7.3	220,648	6.7
神戸店	28,830		22,163	
アスピア明石店	18,413		18,165	
C明石ビブレ店	17,752		15,651	
S加古川ヤマトヤシキ店	17,358		15,533	
尼崎店 (21年10月開店)	-		10,712	
兵庫県計	82,355	2.4	82,227	2.5
広島本通店	13,447		12,827	
blue label 福山キャスパ店	9,396		9,165	
広島ACCES店	21,793		15,650	
広島県計	44,637	1.3	37,642	1.1
Sイオンモール新居浜店	10,312		11,232	
愛媛県計	10,312	0.3	11,232	0.3

店名	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
けやき通り店	31,747		28,815	
長住店	8,661		8,378	
香椎店	14,831		15,677	
春日店	18,561		17,415	
藤崎店	20,407		19,555	
博多ハイアット店	52,333		49,769	
小倉アイム店	23,709		24,975	
大橋店	26,861		19,598	
天神コア店 (21年8月閉鎖)	20,605		-	
ステーションホテル小倉店 INTERNATIONAL博多リバレイン店 (21年8月閉鎖)	18,969		14,820	
クイズモール博多店	30,846		-	
黒崎井筒屋店	19,390		20,340	
小倉魚町店	22,539		22,572	
天神店 (21年8月開店)	28,028		25,497	
C天神店	-		47,537	
Cキャナルシティ博多店	33,655		27,430	
S中間店	24,824		25,755	
S宗像店	12,755		11,473	
Sメイト黒崎店	19,025		17,729	
S天神西通り店	10,223		9,508	
S西新店	18,962		17,531	
福岡県計	16,957		17,130	
S長崎夢彩都店	473,901	13.9	441,514	13.4
長崎県計	14,842		15,166	
熊本光の森店 (20年12月開店)	14,842	0.5	15,166	0.5
C熊本下通店	4,800		17,660	
熊本県計	40,034		37,183	
	44,834	1.3	54,843	1.7

店名	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
Sイオンモール三光店	10,534		9,353	
Sパークプレイス大分店	16,226		15,825	
大分県計	26,761	0.8	25,178	0.7
本社	52,039	1.5	56,934	1.7
合計	3,402,758	100.0	3,291,839	100.0

(注) 上表の店名について店名だけのものは「TAYA」であり、「C」とあるのは「クレージュ・サロン・ボーテ」、
「T&C」とあるのは「TAYA&CO.GINZA」、「CP」とあるのは「Capelli Punto N.Y.」、「S」とあるのは
「Shampoo」、「bh」とあるのは「beautiful hair」、「MD」とあるのは「MICHEL DERVYN」の略でありま
す。

(4) 美容室の顧客収容能力及び入客実績

都道府県	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)				当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			
	椅子数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (人)	構成比 (%)	椅子数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (人)	構成比 (%)
北海道	2,300	1.2	4,176	0.9	2,300	1.2	4,180	0.9
宮城県	924	0.5	1,765	0.4	1,104	0.6	2,554	0.6
埼玉県	6,164	3.3	10,910	2.4	6,348	3.4	12,329	2.7
千葉県	18,124	9.8	38,304	8.5	18,124	9.8	38,768	8.6
東京都	58,313	31.6	145,296	32.4	59,077	31.8	145,773	32.4
神奈川県	31,112	16.9	74,726	16.7	33,311	17.9	79,158	17.6
新潟県	3,036	1.6	6,021	1.3	3,036	1.6	6,114	1.4
岐阜県	2,484	1.3	5,515	1.2	1,104	0.6	3,599	0.8
愛知県	3,312	1.8	6,407	1.4	2,116	1.1	5,331	1.2
三重県	1,196	0.6	3,530	0.8	1,196	0.6	3,865	0.9
京都府	5,231	2.8	14,125	3.2	5,231	2.8	13,717	3.1
大阪府	12,696	6.9	35,674	8.0	12,696	6.8	32,286	7.2
兵庫県	6,336	3.4	11,994	2.7	7,212	3.9	12,286	2.7
広島県	4,004	2.2	4,868	1.1	4,004	2.2	4,630	1.0
愛媛県	1,104	0.6	3,377	0.8	1,104	0.6	3,709	0.8
福岡県	23,404	12.7	63,513	14.1	21,840	11.8	60,880	13.5
長崎県	1,196	0.7	4,587	1.0	1,196	0.7	4,626	1.0
熊本県	1,627	0.9	5,029	1.1	2,576	1.4	6,921	1.6
大分県	2,208	1.2	8,991	2.0	2,208	1.2	8,962	2.0
合計	184,771	100.0	448,808	100.0	185,783	100.0	449,688	100.0

(注) 椅子数につきましては、各店舗のセット椅子数に当該期間の営業日数を乗じて算出しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等により緩やかに持ち直していると言われていたものの、円高・株安の影響やデフレ長期化による景気の二番底懸念も広まり、また個人消費の低調も続き、依然厳しい状況で推移いたしました。

美容業界におきましても、厳しい雇用・所得環境が続く中、消費者の生活防衛意識や節約志向により、引き続き厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況の下、当社といたしましては、「約束」を今年のテーマとし、美容師として髪のプロとして、お客様一人ひとりのニーズに応え満足していただけることを「お約束」し、お客様の信頼を獲得し積み上げることにより、業績の回復に努めてまいりました。また、若い美容師の早期育成を図る為の特別教育プログラム「TAYAアカデミー」も今年4月に開講するなど、技術・接客の向上に向けた社員教育に取り組んでまいりました。さらに今年、「創業45周年キャンペーン」を展開し、お客様に日頃の感謝を込めて特別価格での施術の提供を行っております。

店舗といたしましては、当第3四半期会計期間において、美容室1店舗（TAYA尼崎店）の新規出店を行い、美容室1店舗（TAYAあざみ野店）の全面改装を実施いたしました。当第3四半期会計期間末の美容室数は、145店舗であります。

しかしながら、個人の消費マインドの冷え込みは客足や客単価に影響し、既存店ベースでの入客数は前年同期比0.9%減、客単価は同4.0%減となり、既存店売上高は前年同期比4.8%減となりました。

以上の結果、当社の第3四半期会計期間の業績は、売上高3,291百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益127百万円（前年同期比20.1%減）、経常利益128百万円（前年同期比22.3%減）、四半期純利益56百万円（前年同期比43.1%減）となり、当第3四半期累計期間の業績は、売上高9,532百万円、営業損失36百万円、経常損失31百万円、四半期純損失166百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は第2四半期会計期間末に比べ460百万円増加し、1,351百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において、営業活動の結果獲得した資金は84百万円(前年同四半期は102百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益128百万円、減価償却費68百万円及び未払費用の増加94百万円に対して、賞与引当金の減少額96百万円及び売上債権の増加額146百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において、投資活動の結果使用した資金は48百万円(前年同四半期は42百万円の使用)となりました。

これは主に、新規出店にともなう有形固定資産の取得158百万円に対して、定期預金の純減92百万円並びに敷金及び保証金の回収による収入20百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において、財務活動の結果獲得した資金は424百万円(前年同四半期は267百万円の獲得)となりました。

これは主に、長短借入金の純増238百万円(前年同四半期は278百万円の純増)及び社債の発行による収入200百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達の方針

当社は、事業活動を支える資金の調達に際して、低コストかつ安定的な資金の確保を重視しております。

なお、借入による資金調達に関しましては、平成21年12月31日現在、短期借入金の残高は343百万円、長期借入金の残高は1,415百万円(1年内返済予定の長期借入金414百万円含む)、社債の発行残高は240百万円(1年以内償還予定社債106百万円を含む)であります。

資金需要

主に新規出店時の設備投資及び建物賃貸借契約等に基づく敷金及び保証金の支払いがあります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画外であった主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった美容室1店舗を新設、1店舗を改装いたしました。

事業所名	所在地	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員 (人)	収容 能力 (席)	完成年月
			建物	構築物	器具備品	リース資 産	合計			
TAYA 尼崎店	兵庫県 尼崎市	美容室店舗 (新設)	34,854	-	-	3,537	38,391	14	12	平成21年 10月
TAYA あざみ野店	横浜市 青葉区	美容室店舗 (改装)	50,445	389	-	5,334	56,169	15	17	平成21年 10月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当第3四半期会計期間において、新たに確定した設備の除却計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備内容	理由	除却予定額 (千円)	既除却額 (千円)	今後の除却額 (千円)	着手年月	実行年月	収容 能力 (席)
クレージュ・サロン・ポーテ 南越谷OPA店	埼玉県 越谷市	美容室店舗 (賃借)	館の閉鎖	1,739	-	1,739	平成21年 10月	平成22年 1月	12

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	5,100,000	-	1,480,180	-	1,702,245

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,056,100	50,561	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	50,561	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社田谷	東京都渋谷区神宮前2-18-19	42,700	-	42,700	0.83
計	-	42,700	-	42,700	0.83

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	765	690	740	761	750	759	717	696	709
最低(円)	656	630	671	695	719	710	661	650	660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,570,323	1,712,841
売掛金	610,301	539,254
商品	46,494	43,110
美容材料	34,528	36,992
その他	345,628	296,620
貸倒引当金	1,295	1,528
流動資産合計	2,605,980	2,627,292
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,938,892	1,936,081
土地	1,377,828	1,377,828
その他(純額)	93,598	84,213
有形固定資産合計	3,410,320	3,398,124
無形固定資産	45,936	31,941
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,163,508	2,166,628
その他	554,767	559,972
貸倒引当金	11,724	11,733
投資その他の資産合計	2,706,551	2,714,867
固定資産合計	6,162,807	6,144,933
資産合計	8,768,788	8,772,225

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	467,039	432,172
短期借入金	343,500	139,700
1年内返済予定の長期借入金	414,038	400,492
1年内償還予定の社債	106,000	130,000
未払費用	633,978	518,785
未払法人税等	33,461	193,202
賞与引当金	114,863	222,450
その他	385,884	473,400
流動負債合計	2,498,766	2,510,202
固定負債		
社債	134,000	-
長期借入金	1,001,393	813,377
退職給付引当金	322,685	299,801
その他	244,976	303,645
固定負債合計	1,703,054	1,416,824
負債合計	4,201,821	3,927,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,180	1,480,180
資本剰余金	1,702,245	1,702,245
利益剰余金	1,503,160	1,781,316
自己株式	118,618	118,543
株主資本合計	4,566,967	4,845,198
純資産合計	4,566,967	4,845,198
負債純資産合計	8,768,788	8,772,225

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,866,104	9,532,682
売上原価	8,430,255	8,431,220
売上総利益	1,435,848	1,101,461
販売費及び一般管理費	1,143,935	1,137,485
営業利益又は営業損失()	291,913	36,024
営業外収益		
受取利息	5,174	3,524
不動産賃貸料	11,269	10,435
その他	26,865	29,763
営業外収益合計	43,309	43,724
営業外費用		
支払利息	22,533	26,210
不動産賃貸費用	6,418	6,151
社債発行費	-	3,917
その他	6,597	2,827
営業外費用合計	35,549	39,106
経常利益又は経常損失()	299,673	31,406
特別利益		
休業補償金	49,156	-
退店補償金	82,909	-
受取保険金	7,805	-
会員権償還益	-	3,755
貸倒引当金戻入額	1	242
特別利益合計	139,871	3,997
特別損失		
前期損益修正損	4,055	-
固定資産除却損	29,681	47,198
減損損失	7,759	30,905
役員退職慰労金	-	50,000
その他	1,986	-
特別損失合計	43,482	128,103
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	396,062	155,513
法人税、住民税及び事業税	192,855	45,069
法人税等調整額	27,501	33,687
法人税等合計	220,356	11,382
四半期純利益又は四半期純損失()	175,705	166,896

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,402,758	3,291,839
売上原価	2,868,519	2,812,755
売上総利益	534,238	479,084
販売費及び一般管理費	374,800	351,640
営業利益	159,437	127,443
営業外収益		
受取利息	1,922	1,015
不動産賃貸料	3,999	3,308
その他	8,911	11,057
営業外収益合計	14,833	15,381
営業外費用		
支払利息	7,078	8,710
不動産賃貸費用	1,744	1,908
社債発行費	-	3,917
その他	784	283
営業外費用合計	9,607	14,820
経常利益	164,664	128,005
特別利益		
休業補償金	49,156	-
特別利益合計	49,156	-
特別損失		
前期損益修正損	4,055	-
特別損失合計	4,055	-
税引前四半期純利益	209,765	128,005
法人税、住民税及び事業税	76,039	15,235
法人税等調整額	33,732	55,868
法人税等合計	109,771	71,104
四半期純利益	99,994	56,900

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	396,062	155,513
減価償却費	167,026	189,908
減損損失	7,759	30,905
賞与引当金の増減額(は減少)	64,232	107,586
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,360	22,883
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	242
受取利息	5,174	3,524
支払利息	22,533	26,210
固定資産除却損	29,681	23,473
休業補償金	49,156	-
退店補償金	82,909	-
受取保険金	7,805	-
会員権償還益	-	3,755
役員退職慰労金	-	50,000
売上債権の増減額(は増加)	80,812	71,047
たな卸資産の増減額(は増加)	11,638	5,628
仕入債務の増減額(は減少)	110,639	34,866
その他	92,328	157,019
小計	539,662	199,227
利息の受取額	3,767	4,439
利息の支払額	21,256	24,710
退店補償金の受取額	82,909	-
保険金の受取額	42,673	-
役員退職慰労金の支払額	-	50,000
法人税等の支払額	283,062	194,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,693	65,136

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	793,930	697,962
定期預金の払戻による収入	626,052	775,434
有形固定資産の取得による支出	130,167	426,679
敷金及び保証金の差入による支出	59,941	43,820
敷金及び保証金の回収による収入	52,511	35,925
会員権の償還による収入	-	3,800
その他	6,717	11,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	312,191	365,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	670,000	939,000
短期借入金の返済による支出	491,300	735,200
長期借入れによる収入	255,000	487,000
長期借入金の返済による支出	245,671	285,438
長期未払金の返済による支出	10,896	23,479
リース債務の返済による支出	4,274	15,812
社債の発行による収入	-	200,000
社債の償還による支出	90,000	90,000
自己株式の取得による支出	-	75
配当金の支払額	111,131	110,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,273	365,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	138
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,228	65,046
現金及び現金同等物の期首残高	1,190,095	1,416,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,214,323	1,351,725

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,936,363千円です。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">社員独立支援制度に基づく元 社員の金融機関からの借入に 11,089千円 に対する保証</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300百万円	借入実行残高	95百万円	差引額	205百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,834,420千円です。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">社員独立支援制度に基づく元 社員の金融機関からの借入に 13,582千円 に対する保証</p>
当座貸越極度額	300百万円						
借入実行残高	95百万円						
差引額	205百万円						

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与・賞与 471,302千円	給与・賞与 471,995千円
賞与引当金繰入額 27,071千円	賞与引当金繰入額 33,579千円
退職給付費用 3,877千円	退職給付費用 4,144千円

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与・賞与 134,659千円	給与・賞与 121,891千円
賞与引当金繰入額 27,071千円	賞与引当金繰入額 33,579千円
退職給付費用 1,292千円	退職給付費用 1,381千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期末貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期末貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,804,245	現金及び預金勘定 1,570,323
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 589,922	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 218,597
現金及び現金同等物 <u>1,214,323</u>	現金及び現金同等物 <u>1,351,725</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,100千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 42千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月16日 定時株主総会	普通株式	111,259	22	平成21年3月31日	平成21年6月17日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

項目	当第 3 四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	903.07	958.07

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

項目	前第 3 四半期累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	34.74 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	33.00 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	175,705	166,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	175,705	166,896
期中平均株式数(千株)	5,057	5,057

項目	前第 3 四半期会計期間 (自平成20年10月 1 日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額(円) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	19.77 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	11.25 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間 (自平成20年10月 1 日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	99,994	56,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	99,994	56,900
期中平均株式数(千株)	5,057	5,057

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

株式会社田谷
取締役会 御中

監 査 法 人 和 宏 事 務 所

代表社員 公認会計士 荒木 正博 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂本 恒夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社田谷の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社田谷の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

株式会社田谷
取締役会 御中

監 査 法 人 和 宏 事 務 所

代表社員 公認会計士 塩崎 省三 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂本 恒夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社田谷の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社田谷の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。